

諏訪の 景気動向

2026
2月

(2026年1月末D・I調査)

製造業 p2
改善傾向の機運

商業 p4
客単価上昇も来店客数低下

観光・サービス業 p5
閑散期で低調

建設業 p6
大口案件減少

雇用 p8
有効求人倍率3年間、前年同月比低下

今月のコラム
高市政権圧勝と日本経済の今後



CONTENTS

概況	1
製造業	2
製造業 受注状況	3
商業	4
観光・サービス業	5
建設業	6
収益性状況	7
雇用状況	8
経営上の課題	8
諏訪地方主要経済指標	8
2026年1月の状況	9
● 自社の業況	9
● 収益性	9
● 資金繰り	10
● 材料賃金等総費用	10
● 米高関税政策の影響	11
● 諏訪地方の景況感	11
回答全社：業況判断DIの推移	12
調査概要	12
コラム「高市政権圧勝と日本経済の今後」	13

お天気マーク（調査月から見た状況）



3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が10ポイント以上好転したか、3ヵ月前に好転して横ばいの時。



回答全社は好転しているものの、業種によって悪化企業もある時。



3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が0～9ポイントの好転または悪化か、3ヵ月前も同様に横這いの時。



回答全社が悪化しているものの、業種によって好転企業もある時。



3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が10ポイント以上悪化したか、3ヵ月前に悪化して横這いの時。

概況

2026年1月アンケート調査および 企業訪問ヒアリング調査による取りまとめ

諏訪地方154社のご協力で行った2026年2月の「景気動向調査 (DI調査)」は、回答全社の「3ヵ月前」と比べた業況判断DIが△5.2で、前回調査時(2025年10月末、以下同)の5.5から、10.7ポイント悪化した。「3ヵ月前」と比べた製造業の業況判断DIは6.1で、前回の5.6から改善した。非製造業(商業、観光・サービス業、建設業)の同DIは、△25.0で、前回の5.4から悪化した。1月は観光業の季節要因が大きく、例年同様の傾向となった。「3ヵ月後」の業況予想DIは、製造業が前回の6.6から11.2へ改善し、非製造業も14.3で前回の1.8から改善し、回答全社では12.4(前回4.9)となった。

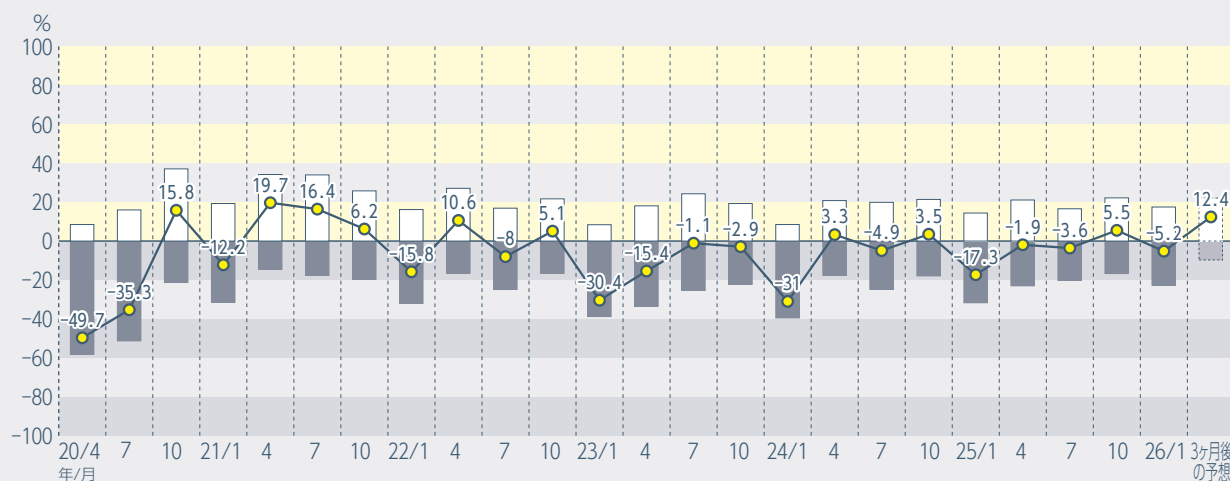
2026年1月は、大発会で日経平均株価が大幅に

上昇する幕開けとなった。日中関係の悪化などの懸念はあるものの、好調なスタートを見せた。一方で、高市首相は「積極投資などの抜本的政策転換の是非と新たな連立の信を問う」として、通常国会冒頭で衆院を解散。1月27日公示、2月8日投開票の短期決戦の第51回衆院選が行われた。この結果、自民党が戦後初めて、1つの政党が定数の3分の2を超える議席を獲得する圧勝となった。一方、同時期に始まったミラノ・コルティナ冬季五輪では、諏訪地方にルーツを持つ複数の選手が出場し、世界の舞台で躍動した。地域企業にも明るさが見え始め、今後の政治経済動向が注目されている。

●産業別業況表

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI
全 体	154	17.5	59.7	22.7	-5.2	154	26.6	45.5	27.9	-1.3	154	22.1	68.2	9.7	12.4
製 造 業	98	21.4	63.3	15.3	6.1	98	30.6	42.9	26.5	4.1	98	20.4	70.4	9.2	11.2
非 製 造 業	56	10.7	53.6	35.7	-25.0	56	19.6	50.0	30.4	-10.8	56	25.0	64.3	10.7	14.3
商 業	21	19.0	42.9	38.1	-19.1	21	28.6	57.1	14.3	14.3	21	23.8	57.1	19.0	4.8
建 設 業	19	5.3	73.7	21.1	-15.8	19	15.8	42.1	42.1	-26.3	19	26.3	73.7	0.0	26.3
観光・サービス業	16	6.3	43.8	50.0	-43.7	16	12.5	50.0	37.5	-25.0	16	25.0	62.5	12.5	12.5

●回答全社：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移





3ヵ月前との比較

「好転」企業は前回の24.5%から21.4%へ減少したが、「悪化」企業も18.9%から15.3%へ減少した。資材やエネルギー、人件費などの総コストは、「上昇」40.8%、「不変」56.1%、「低下」3.1%で依然、上昇傾向が続いている。特に表面処理業では、金や銅の急激な価格変動が懸念材料となっている。

3ヵ月後の予想

「好転」予想の企業は、20.4%で前回とほぼ同様で、「悪化」予想の企業が前回の14.2%から9.2%へ減少した。ただ、総コストは46.9%の企業が依然「上昇」を見込んでいる。業種別では、悪化予想がない電気機械の好調が続く、前回△40.0で悪化予想が多かった輸送用機械も0.0に回復してきている。

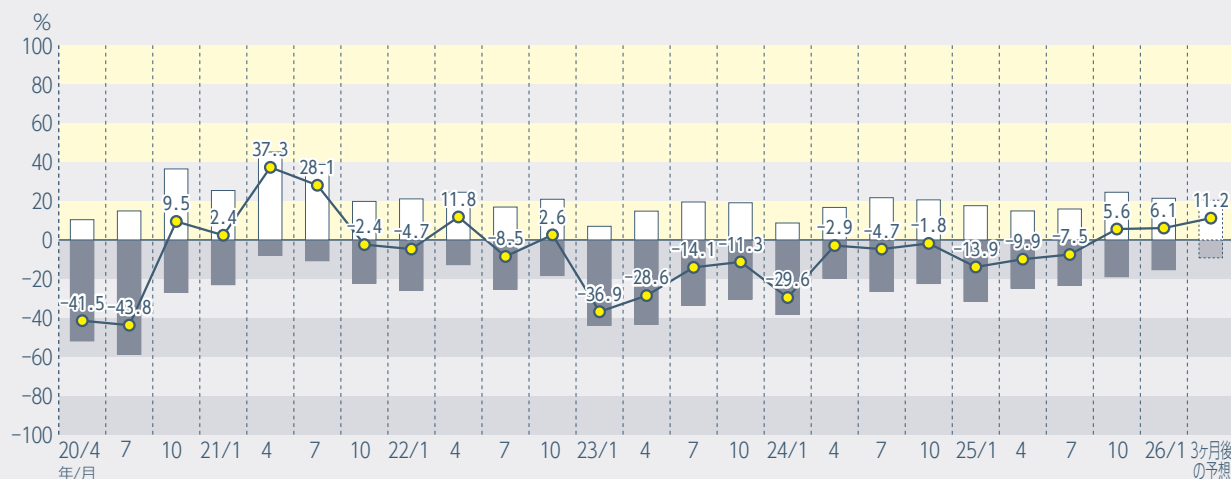
総体的な状況

総体的に改善の機運が出ているが、米国の高関税政策への警戒感が薄れる一方で、日中関係悪化の影響や懸念が見られる。先行きに不安定感があるため、量産品の製造などでは受注への長期的な確信が持てない企業が多い。半導体関連は、需要が多いデータセンターやAI向けは加速感があり、生産の前倒し要請を受けた企業もある。これまで長期にわたって低調だった分野にもいくぶん動きが出ている。省力化機械は中・小型案件を中心に受注が増加傾向となったり、設備導入を検討していた企業が正式に発注する動きがある。自動車関連は、メーカー各社のさまざまな外的要因で、業況や動きが異なっているが、ハイブリッド車への注力が各社共通の方向性となっている。

企業のひとこと

- 中小受託取引適正化法の施行で値下げ要請が減ったり、支払い条件の変更で資金繰りが少しずつ改善されそう。大手だけでなく、同じくらいの規模の取引先にもその流れが広がっていくことを望む（金属製品製造業）。
- 自動車部品の受注にフル稼働で対応していたが、突然キャンセルが発生し中国に流れている様子。日中関係の悪化で、中国国内向けは現地生産にシフトしている可能性がある（金属製品製造業）。
- 円安の影響で、海外からの部品調達コストが増加している分をなかなか価格転嫁できない。昨年は賃上げができなかったため、今年は実施したいが、まだまだ簡単にできる状況にはない（一般機械製造）。
- 材料は現在、中国からの仕入が停止となっており、国内や他国から仕入れている。中国との関係によって、先行きは不透明（輸送機械製造業）。
- 中国との経済摩擦やアメリカの単独行動で、国内経済の冷え込みは加速しそう。一時的なものであると信じたいが先行きは不透明（電気機械製造業）。
- 物価高騰の影響を受けて、特に量産品の値上げを実施していく必要がある。利幅はどんどん減少している（精密機械製造業）。

● 製造業：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移



製造業 受注状況

3ヵ月前との比較

受注状況DIは5.1で、前回調査時の5.7とほぼ同様に推移している。規模別DIは、「1～29人企業」は1.8で前回の3.6からやや悪化したが、「30～99人企業」は6.5で前回の2.7から改善した。「100人以上企業」は20.0で前回の21.4から堅調に推移している。業種別（主要5業種）では、「一般機械」は△7.7から35.3、「精密機械」は0.0から20.0、「電気機械」は25.0から30.0と改善した。一方、「金属製品」が12.9から0.0、「輸送用機械」は△57.1で前回の△20.0から悪化した。計画値に対し急な増産や減産があるなど、不安定な状況も見られる。

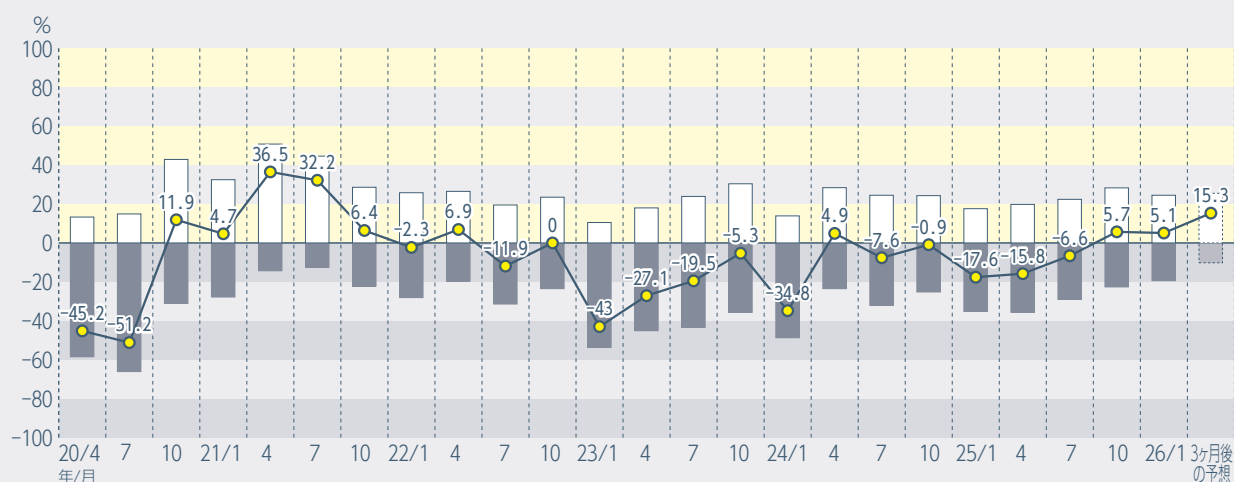
3ヵ月後の予想

製造業全体の受注予想DIは15.3で、前回の5.6から改善した。悪化予想の企業が、前回の20.8%から10.2%へ減少した。規模別では「1～29人企業」が14.1で前回の3.7から改善した。「30～99人企業」は前回の10.8から19.3へ改善し、「100人以上企業」は0.0から10.0へ改善した。業種別（主要5業種）では、「金属製品」が3.2から15.1、「電気機械」は35.0から40.0、「一般機械」は7.7から29.4、「輸送用機械」は△50.0から0.0へ改善し、「精密機械」は22.2から0.0へ悪化した。「潮目が変わってきた」と感じる企業の一方で、先行き不安定感もある。

●業種別・規模別受注状況表

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI
製	造業	98	24.5	56.1	19.4	5.1	98	34.7	36.7	28.6	6.1	98	25.5	64.3	10.2	15.3
規	1～29人	57	24.6	52.6	22.8	1.8	57	31.6	36.8	31.6	0.0	57	28.1	57.9	14.0	14.1
	30～99人	31	19.4	67.7	12.9	6.5	31	29.0	41.9	29.0	0.0	31	25.8	67.7	6.5	19.3
	100人～	10	40.0	40.0	20.0	20.0	10	70.0	20.0	10.0	60.0	10	10.0	90.0	0.0	10.0
中	金属製品製造業	33	21.2	57.6	21.2	0.0	33	39.4	42.4	18.2	21.2	33	21.2	72.7	6.1	15.1
	一般機械製造業	17	35.3	64.7	0.0	35.3	17	23.5	29.4	47.1	-23.6	17	35.3	58.8	5.9	29.4
	電気機械器具製造業	10	30.0	70.0	0.0	30.0	10	40.0	60.0	0.0	40.0	10	40.0	60.0	0.0	40.0
	輸送用機械器具製造業	7	0.0	42.9	57.1	-57.1	7	28.6	14.3	57.1	-28.5	7	14.3	71.4	14.3	0.0
	精密機械器具製造業	10	30.0	60.0	10.0	20.0	10	30.0	30.0	40.0	-10.0	10	20.0	60.0	20.0	0.0

●製造業：「3ヵ月前」と比べた受注状況DIの推移





3ヵ月前との比較

業況判断DIは△19.1で、前回の△8.3から悪化した。客単価DIが前回の16.7から19.1へ上昇したものの、来店客数DIが、前回の△20.8から△28.6へ悪化した。61.9%の企業が、総コストが上昇したとし、資金繰りDIは前回の△4.1から△19.1へ悪化幅が広がった。消費者の購入点数が減少している。

3ヵ月後の予想

業況予想DIは、「好転」予想の企業が、「悪化」予想の企業を上回り、前回の4.2から4.8へやや改善した。52.4%の企業がさらに総コスト増を見込む一方で、来店客数は、「好転」を見込む企業が、「悪化」見込みの企業を上回り、同DIは14.2とプラス水準となっている。

■スーパー

生鮮品（肉、魚、青果）は価格変動が大きく、冬場の商品確保が厳しい状況となっている。輸送コストも上昇し、収益確保が難しい。

■自動車販売

諏訪地方の1月の車庫証明件数は778件で、前年同月比35件、4.3%減少した。

■飲食店

高止まりしているご飯類を避け、安い麺類の注文が増加傾向。

■土産物店

週末の入り込みは、寒さなどで芳しくなかった。中国系の団体や個人のインバウンドが少なく、外国人対応がほとんどなかった店舗がある。

■生花店

成人式のお祝いで、若年層に生花（花束）が人気で売れ行きが好調だった。

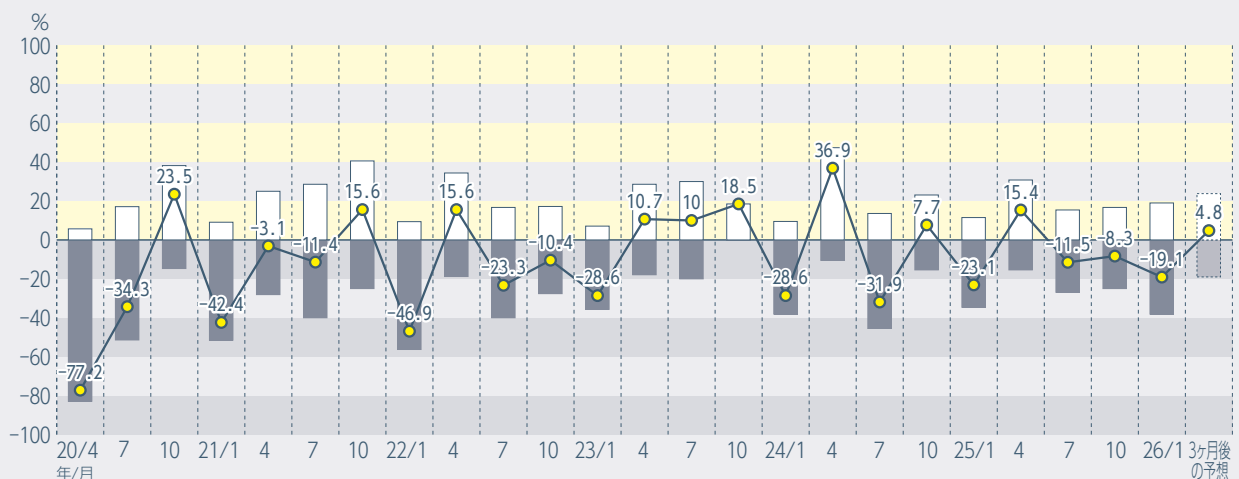
■コンビニ

客単価が上昇し、来店客数も増加したが、買上点数は減少に転じた。節約志向が高まっている。

企業のひとこと

- 減税で買い物点数が増加したり、高値の物が売れるとは考えにくい。税率変更はシステムへの入力のみであり問題ないが、ポップなどの再作成には手間がかかる（スーパー）。
- 米の価格が高く、買い控えが見られる。米が売れないことから副菜の売れ行きも低調（野菜直売所）。
- 低価格店と高価格店の二極化が進むなかで、高市政権による減税の動向に注目している（飲食店）。
- 物価高の影響で支出が抑制されており、アパレルまでお金が回っていないように感じる（衣料品店）。
- 1月からLED蛍光灯が値上げとなり、12月までの駆込需要は一段落した（家電販売店）。
- インバウンドの誘致が重要とは思いますが、既にピークアウトしているようにも感じる。特に田舎への誘致は課題も多く現実的ではない。原点に戻って、日本人の団体客入り込み策を強化した方が良い（土産物店）。

●商業全社：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移





前年同期との比較

業況判断DIが前回の27.3から△25.0へ悪化した。75.0%の企業が前年同月より総コストが上昇し、**宿泊客数は43.8%の企業が悪化**した。宿泊客は、年始や週末は順調だが、平日は動きが鈍い傾向だった。初旬は雪不足の影響を受けたスキー場もあった。期待された御神渡りは明けの海となった。

3ヵ月後の予想

業況予想DIは、春へ向かう季節要因で、好転予想が25.0%、悪化予想が12.5%で前回の0.0から12.5へ改善した。原材料やエネルギー、人件費などの総コストの上昇を予想する企業が56.3%ある。パートを含む労働力予想DIは、前回の△18.2から△12.5にやや改善した。**中国人観光客の減少**は続く見込み。

■ 上諏訪温泉

諏訪湖温泉旅館組合加盟14施設中、8施設が前年同月比プラスだった。1月の客室稼働率は55.5%（前年51.7%）。11月～2月までは目立ったイベントがなく、雪や寒さ関連の観光需要期のため、1月～3月は休館日を設け、メンテナンスや社員研修などを行う施設がある。

■ 下諏訪温泉

閑散期だが、企業の社員旅行や学校の合宿などで大きな落ち込みにはならない見込み。

■ 蓼科・白樺湖・富士見高原

蓼科湖周辺は12月～3月は冬季閑散期。スキー場以外は目立った集客は見込みにくい。スキー場は当初、一部滑走不可のゲレンデもあったが、その後の冷え込みや降雪で全面滑走可となり、週末や連休中心にスキー客や冬山登山客が増えた。

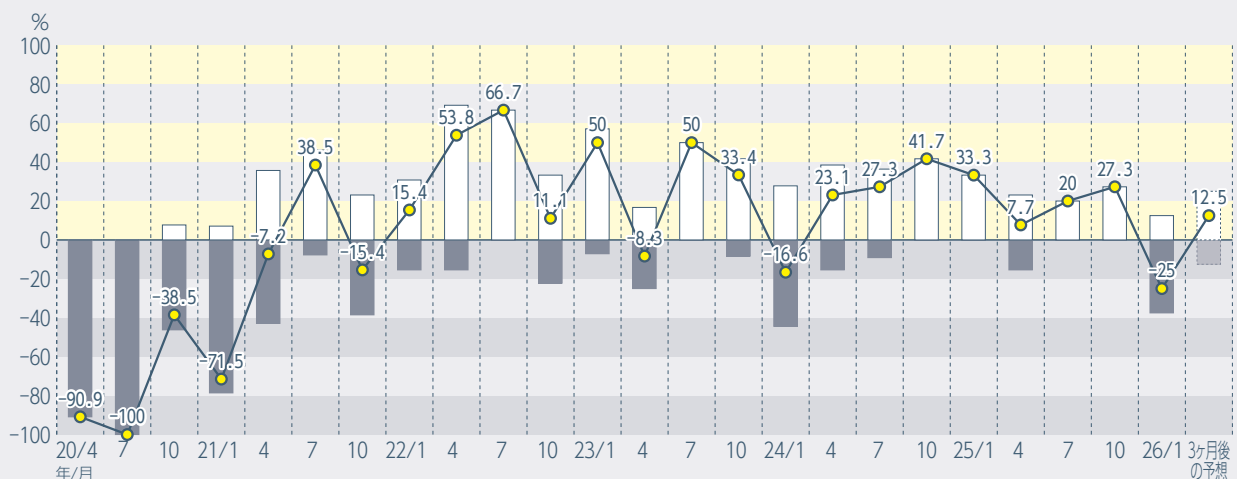
■ 諏訪大社

上社・下社合わせた1月の参拝者数は、約295,000人だった。前年同月比約6,000人、1.9%増加した。年始も分散参拝が主流となってきている。

企業のひとこと

- 「にっぽんの温泉100」で、全国24位（県内では1位）へ大きくランクアップ（昨年43位・県内3位）した恩恵を受けたい（上諏訪温泉）。
- 大幅な売上減少となった要因は、日中関係の悪化で中国人観光客が減少し、人気観光地へ日本人観光客が移動してしまったことが考えられる（旅館）。
- 中国との対立が激化し、本来なら期待できる中国人観光客が全くなかった。政府に期待することは大きいですが、早く鎮静化することを願う（旅館）。
- インバウンドの多い白馬方面を避ける日本人客の囲い込みができれば、前年を上回ることも可能（スキー場）。

● 観光・サービス業全社：「前年同期」と比べた業況判断DIの推移





3ヵ月前との比較

業況判断DIは△15.8で、前回の19.0から悪化した。受注状況DIが、前回の19.1から△42.1へ悪化した。今年度の公共工事は**国、県発注工事が減少**している。大口の案件が少なく、工場の新設・増設が少ない。外注発注量DIは「増加」がなく△63.2で、前回の4.7から悪化した。

3ヵ月後の予想

業況判断予想DIは「悪化」がなく、26.3となった。受注予想DIは、「好転」21.1%、「悪化」15.8%の5.3で、受注単価DIは低下がなく上昇のみの10.5だった。労働力DIは増加がなく△10.5で、前回の△4.8から悪化した。総コストが減少するとみる企業はなく、31.6%が今後も上昇すると予想している。

12月の新設住宅着工戸数

諏訪地方の合計は61戸で、前年同月比35戸減少(△36.5%)した。持家は14戸減少の42戸、貸家は21戸減少の15戸、分譲は同数の4戸だった。2025年4月～12月の累計着工戸数は780戸で、前年同期比83戸減少(△9.6%)した。2025年1年間では1051件だった。長野県全体の12月は642戸で、前年同月比31.8%減少した。

1月の諏訪地方市町村からの受注状況

建築工事はなく、土木・水道工事22件448百万

円、その他工事15件42百万円の合計37件490百万円だった。前年同月比で、件数は15件減少したが、契約金額は202百万円増加(70.2%)した。

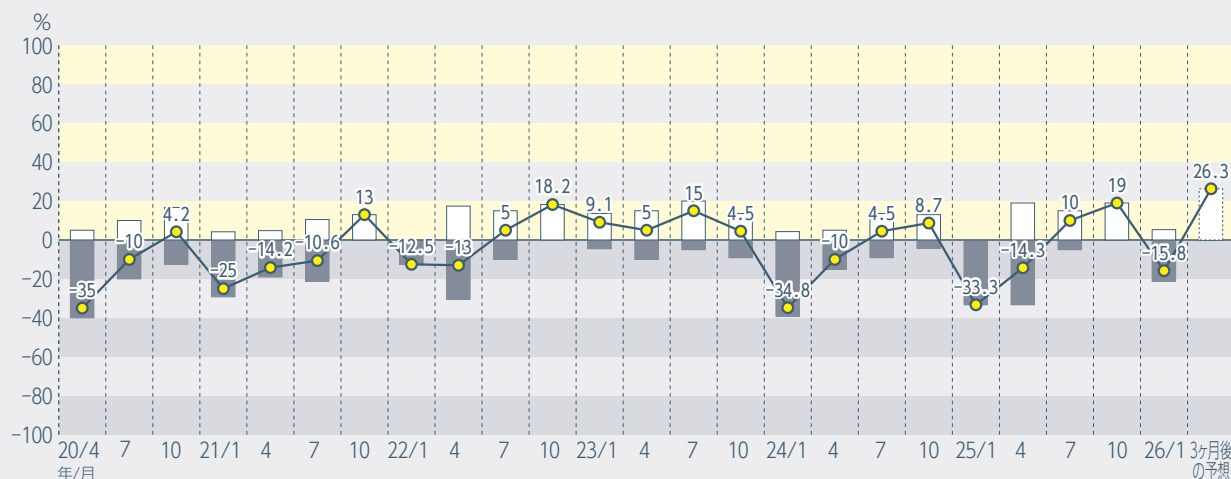
1月の地元企業が受注した国県関係の公共工事

合計15件814百万円で、前年同月比で件数は2件増加したが、契約金額は181百万円減少(△18.1%)した。2025年4月～2026年1月の累計は95件4,646百万円で、前年同期比で件数は10件減少し、契約金額は3,357百万円減少(△41.9%)した。大型の建設工事の減少が続いている。

企業のひとこと

- 全国的に話題となっている水道管の老朽化は、諏訪地域でも懸念材料。現在は調査段階となっており、来年度～再来年度に工事発注になる見込みとなっている。
- 引き続き首都圏からの移住ニーズは旺盛だが、建築基準法改正に伴い確認済証交付までに時間を要することや、人手不足もあり工期が長期化する傾向にある。
- 降雪が少なく除雪作業もほとんどなし。手がかからず助かる。
- 大口工事が例年より少なく、民間設備投資も少なく、動きが鈍い。製造業の景況がよくないので、工場の新設・増設が少なく、改修程度のみ。
- 舗装に適さない時期で売上減少しているが、3月頃から本格稼働する見通し。

建設業全社：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移



収益性状況

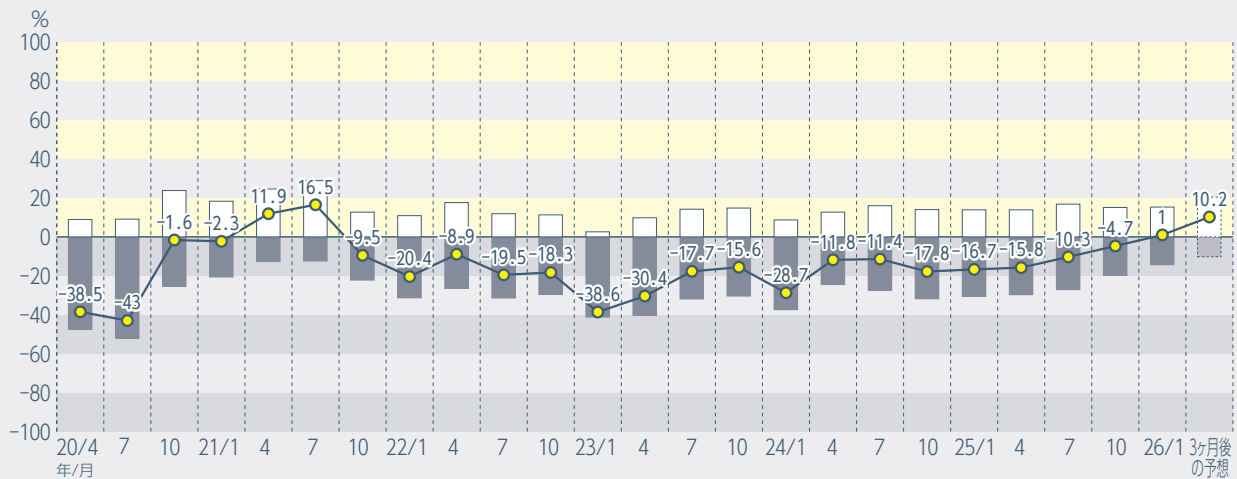
3ヵ月前との比較

原材料やエネルギー、賃金などで総コストが上昇した企業は製造業が40.8%、非製造業は42.9%だった。回答全社の収益性判断DIは「好転」11.7%、「悪化」23.4%の△11.7で、前回調査時の△6.2から悪化した。製造業は1.0で、前回の△4.7から改善した。非製造業は「好転」5.4%、「悪化」39.3%の△33.9で、前回の△8.9から悪化幅が広がった。多くの企業で、**収益を圧迫する要因が継続**している。

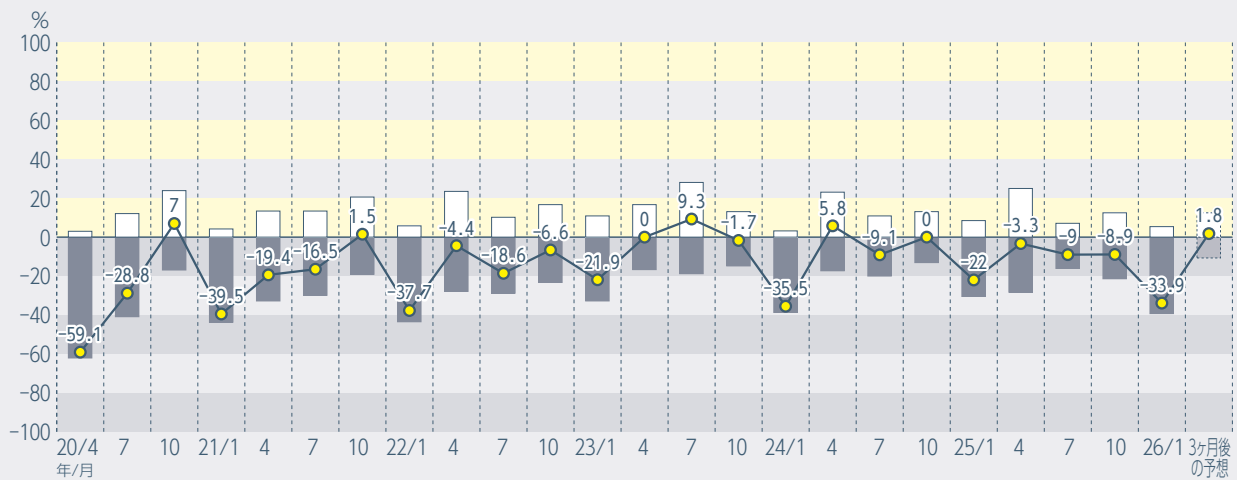
3ヵ月後の予想

3ヵ月後もさらにコストが上昇すると予想した企業は、製造業が46.9%、非製造業は46.4%だった。回答全社の収益性予想DIは「好転」17.5%、「悪化」10.4%の7.1で、前回の△1.2から改善した。製造業は10.2で、前回の4.8から改善し、非製造業も1.8で前回の△12.5から改善した。春の行楽シーズンへ向かう観光・サービス業と収益性予想DIがプラス水準の商業が、全体を底上げする形となった。

●製造業：3ヵ月前と比べた収益性DI



●非製造業：3ヵ月前と比べた収益性DI



雇用状況

2025年12月の諏訪地方の有効求人倍率は、前年同月を0.07ポイント下回り、3ヵ月連続で同水準の1.26倍だった。36ヵ月(3年)連続で前年同月を下回った。有効求人数が前年同期比で減少傾向となっている。県内は前月と同水準の1.26倍で、有効求人数が有効求職者数を大きく上回った。全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.19倍で、2025年平均の有効求人倍率は1.22倍となった。円安に伴うコスト上昇や省人化投資の増加で、求人を抑える動きがあった。完全失業率は前月と同じ

2.6%だった。

諏訪地方は、新規求人数が1,191人で、前年同月比89人減少(△7.0%)した。新規求職者数は577人で、前年同月比11人減少(△1.9%)した。産業別の前年同月比の新規求人数は、「宿泊業・飲食サービス業」が125.9%、「運輸業・郵便業」は5.9%と増加し、「製造業」△12.4%、「卸売業・小売業」△15.9%が減少した。1件10人以上の人員整理はなかった。

経営上の課題 (3つまでの複数回答)

経営上の課題として①製造業は労働力確保と人件費②商業は競争激化と人件費③建設業は労働力確保と人件費④観光・サービス業は労働力確保と人

件費、資金繰りだった。どの業種もコストが増加する中での人手不足への対応が課題となっている。

経営上の課題	合計	製造業	商業	建設業	観光・サービス業
売上減少	56	34	8	8	6
単価引下げ	10	9	1	0	0
競争激化	39	22	12	3	2
資金繰り	40	24	6	3	7
人件費	67	40	11	9	7
労働力確保	87	55	8	13	11

諏訪地方主要経済指標

		実数	前年同期比
有効求人倍率【12月】ハローワーク諏訪管内		1.26倍	△0.07ポイント
国県公共工事【1月】 (税抜・地元企業受注分)	件数	15件	2件
	金額	814百万円	△181百万円
6市町村公共工事受注【1月】 (税抜・業務委託除く)	件数	37件	△15件
	金額	490百万円	202百万円
車庫証明件数【1月】(諏訪地方合計)		778件	△4.3%
新設住宅着工件数【2025年4月～12月(諏訪管内)】		780戸	△9.6%

2026年1月の状況 (企業%) ●自社の業況 ●収益性

●自社の業況

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想					
	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	
全体	154	17.5	59.7	22.7	-5.2	154	26.6	45.5	27.9	-1.3	154	22.1	68.2	9.7	12.4	
製造業	98	21.4	63.3	15.3	6.1	98	30.6	42.9	26.5	4.1	98	20.4	70.4	9.2	11.2	
規模	1~29人	57	22.8	56.1	21.1	1.7	57	29.8	40.4	29.8	0.0	57	19.3	68.4	12.3	7.0
	30~99人	31	12.9	80.6	6.5	6.4	31	25.8	48.4	25.8	0.0	31	25.8	67.7	6.5	19.3
	100人~	10	40.0	50.0	10.0	30.0	10	50.0	40.0	10.0	40.0	10	10.0	90.0	0.0	10.0
中分類	金属製品 製造業	33	24.2	60.6	15.2	9.0	33	27.3	54.5	18.2	9.1	33	18.2	75.8	6.1	12.1
	一般機械 製造業	17	29.4	64.7	5.9	23.5	17	29.4	29.4	41.2	-11.8	17	23.5	70.6	5.9	17.6
	電気機械器具 製造業	10	30.0	70.0	0.0	30.0	10	30.0	60.0	10.0	20.0	10	20.0	80.0	0.0	20.0
	輸送用機械 器具製造業	7	0.0	57.1	42.9	-42.9	7	28.6	14.3	57.1	-28.5	7	14.3	71.4	14.3	0.0
	精密機械器具 製造業	10	30.0	70.0	0.0	30.0	10	30.0	30.0	40.0	-10.0	10	20.0	70.0	10.0	10.0
非製造業	56	10.7	53.6	35.7	-25.0	56	19.6	50.0	30.4	-10.8	56	25.0	64.3	10.7	14.3	
商業	21	19.0	42.9	38.1	-19.1	21	28.6	57.1	14.3	14.3	21	23.8	57.1	19.0	4.8	
建設業	19	5.3	73.7	21.1	-15.8	19	15.8	42.1	42.1	-26.3	19	26.3	73.7	0.0	26.3	
観光・サービス業	16	6.3	43.8	50.0	-43.7	16	12.5	50.0	37.5	-25.0	16	25.0	62.5	12.5	12.5	

●収益性

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想					
	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	
全体	154	11.7	64.9	23.4	-11.7	154	20.1	51.3	28.6	-8.5	154	17.5	72.1	10.4	7.1	
製造業	98	15.3	70.4	14.3	1.0	98	25.5	49.0	25.5	0.0	98	20.4	69.4	10.2	10.2	
規模	1~29人	57	14.0	71.9	14.0	0.0	57	24.6	47.4	28.1	-3.5	57	22.8	63.2	14.0	8.8
	30~99人	31	12.9	74.2	12.9	0.0	31	22.6	51.6	25.8	-3.2	31	19.4	74.2	6.5	12.9
	100人~	10	30.0	50.0	20.0	10.0	10	40.0	50.0	10.0	30.0	10	10.0	90.0	0.0	10.0
中分類	金属製品 製造業	33	12.1	78.8	9.1	3.0	33	24.2	54.5	21.2	3.0	33	21.2	72.7	6.1	15.1
	一般機械 製造業	17	11.8	82.4	5.9	5.9	17	11.8	58.8	29.4	-17.6	17	11.8	76.5	11.8	0.0
	電気機械器具 製造業	10	30.0	50.0	20.0	10.0	10	20.0	50.0	30.0	-10.0	10	30.0	60.0	10.0	20.0
	輸送用機械 器具製造業	7	0.0	57.1	42.9	-42.9	7	14.3	42.9	42.9	-28.6	7	14.3	71.4	14.3	0.0
	精密機械器具 製造業	10	30.0	70.0	0.0	30.0	10	40.0	30.0	30.0	10.0	10	10.0	90.0	0.0	10.0
非製造業	56	5.4	55.4	39.3	-33.9	56	10.7	55.4	33.9	-23.2	56	12.5	76.8	10.7	1.8	
商業	21	9.5	61.9	28.6	-19.1	21	14.3	76.2	9.5	4.8	21	14.3	85.7	0.0	14.3	
建設業	19	0.0	63.2	36.8	-36.8	19	15.8	31.6	52.6	-36.8	19	10.5	73.7	15.8	-5.3	
観光・サービス業	16	6.3	37.5	56.3	-50.0	16	0.0	56.3	43.8	-43.8	16	12.5	68.8	18.8	-6.3	

2026年1月の状況 (企業%) ●資金繰り ●材料賃金等総費用

●資金繰り

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想					
	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	
全 体	154	6.5	73.4	20.1	-13.6	154	11.7	64.9	23.4	-11.7	154	13.0	76.0	11.0	2.0	
製 造 業	98	8.2	78.6	13.3	-5.1	98	15.3	63.3	21.4	-6.1	98	14.3	74.5	11.2	3.1	
規 模	1～29人	57	5.3	75.4	19.3	-14.0	57	14.0	57.9	28.1	-14.1	57	10.5	73.7	15.8	-5.3
	30～99人	31	9.7	87.1	3.2	6.5	31	16.1	74.2	9.7	6.4	31	22.6	71.0	6.5	16.1
	100人～	10	20.0	70.0	10.0	10.0	10	20.0	60.0	20.0	0.0	10	10.0	90.0	0.0	10.0
中 分 類	金属製品 製造業	33	9.1	75.8	15.2	-6.1	33	12.1	72.7	15.2	-3.1	33	12.1	75.8	12.1	0.0
	一般機械 製造業	17	5.9	76.5	17.6	-11.7	17	11.8	58.8	29.4	-17.6	17	11.8	76.5	11.8	0.0
	電気機械器具 製造業	10	20.0	80.0	0.0	20.0	10	20.0	70.0	10.0	10.0	10	20.0	70.0	10.0	10.0
	輸送用機械 器具製造業	7	0.0	85.7	14.3	-14.3	7	0.0	57.1	42.9	-42.9	7	14.3	71.4	14.3	0.0
	精密機械器具 製造業	10	20.0	80.0	0.0	20.0	10	30.0	60.0	10.0	20.0	10	20.0	80.0	0.0	20.0
非 製 造 業	56	3.6	64.3	32.1	-28.5	56	5.4	67.9	26.8	-21.4	56	10.7	78.6	10.7	0.0	
商 業	21	9.5	61.9	28.6	-19.1	21	4.8	71.4	23.8	-19.0	21	4.8	85.7	9.5	-4.7	
建 設 業	19	0.0	78.9	21.1	-21.1	19	10.5	73.7	15.8	-5.3	19	15.8	84.2	0.0	15.8	
観光・サービス業	16	0.0	50.0	50.0	-50.0	16	0.0	56.3	43.8	-43.8	16	12.5	62.5	25.0	-12.5	

●材料賃金等総費用

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想					
	回答 企業数	上昇	不変	低下	DI	回答 企業数	上昇	不変	低下	DI	回答 企業数	上昇	不変	低下	DI	
全 体	154	41.6	54.5	3.9	37.7	154	66.9	26.0	7.1	59.8	154	46.8	50.6	2.6	44.2	
製 造 業	98	40.8	56.1	3.1	37.7	98	65.3	26.5	8.2	57.1	98	46.9	50.0	3.1	43.8	
規 模	1～29人	57	42.1	52.6	5.3	36.8	57	66.7	22.8	10.5	56.2	57	42.1	54.4	3.5	38.6
	30～99人	31	29.0	71.0	0.0	29.0	31	61.3	32.3	6.5	54.8	31	54.8	45.2	0.0	54.8
	100人～	10	70.0	30.0	0.0	70.0	10	70.0	30.0	0.0	70.0	10	50.0	40.0	10.0	40.0
中 分 類	金属製品 製造業	33	36.4	60.6	3.0	33.4	33	66.7	24.2	9.1	57.6	33	45.5	54.5	0.0	45.5
	一般機械 製造業	17	52.9	47.1	0.0	52.9	17	70.6	29.4	0.0	70.6	17	58.8	41.2	0.0	58.8
	電気機械器具 製造業	10	70.0	30.0	0.0	70.0	10	80.0	20.0	0.0	80.0	10	60.0	30.0	10.0	50.0
	輸送用機械 器具製造業	7	42.9	42.9	14.3	28.6	7	57.1	14.3	28.6	28.5	7	42.9	42.9	14.3	28.6
	精密機械器具 製造業	10	30.0	70.0	0.0	30.0	10	70.0	30.0	0.0	70.0	10	60.0	40.0	0.0	60.0
非 製 造 業	56	42.9	51.8	5.4	37.5	56	69.6	25.0	5.4	64.2	56	46.4	51.8	1.8	44.6	
商 業	21	61.9	33.3	4.8	57.1	21	71.4	28.6	0.0	71.4	21	52.4	47.6	0.0	52.4	
建 設 業	19	10.5	84.2	5.3	5.2	19	63.2	21.1	15.8	47.4	19	31.6	68.4	0.0	31.6	
観光・サービス業	16	56.3	37.5	6.3	50.0	16	75.0	25.0	0.0	75.0	16	56.3	37.5	6.3	50.0	

2026年1月の状況 (企業%) ●米関税政策の影響 ●諏訪地方の景況感

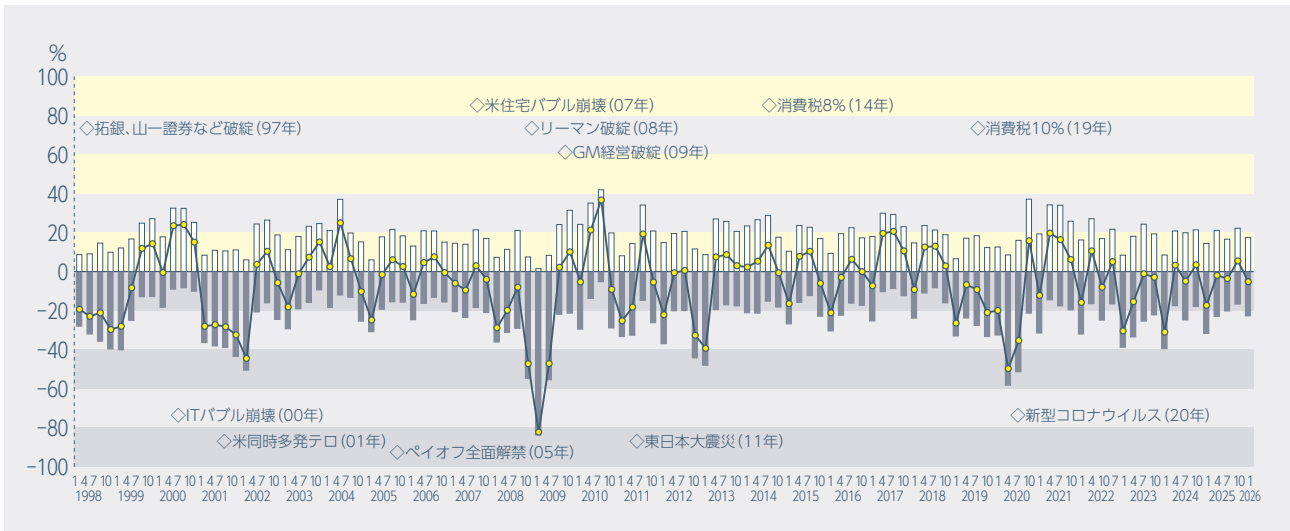
●米高関税政策の影響

	3ヵ月前と比べて				前年同期と比べて				3ヵ月後の予想				
	回答 企業数	多大	多少	なし	回答 企業数	多大	多少	なし	回答 企業数	多大	多少	なし	
全 体	154	1.9	40.9	57.1	154	2.6	44.2	53.2	154	1.3	51.9	46.8	
製 造 業	98	3.1	44.9	52.0	98	3.1	48.0	49.0	98	2.0	53.1	44.9	
規 模	1～29人	57	3.5	36.8	59.6	57	1.8	42.1	56.1	57	1.8	43.9	54.4
	30～99人	31	3.2	54.8	41.9	31	6.5	54.8	38.7	31	3.2	67.7	29.0
	100人～	10	0.0	60.0	40.0	10	0.0	60.0	40.0	10	0.0	60.0	40.0
中 分 類	金属製品 製造業	33	3.0	42.4	54.5	33	3.0	51.5	45.5	33	3.0	60.6	36.4
	一般機械 製造業	17	11.8	52.9	35.3	17	11.8	47.1	41.2	17	5.9	58.8	35.3
	電気機械器具 製造業	10	0.0	80.0	20.0	10	0.0	80.0	20.0	10	0.0	60.0	40.0
	輸送用機械 器具製造業	7	0.0	14.3	85.7	7	0.0	14.3	85.7	7	0.0	14.3	85.7
	精密機械器具 製造業	10	0.0	40.0	60.0	10	0.0	60.0	40.0	10	0.0	60.0	40.0
非 製 造 業	56	0.0	33.9	66.1	56	1.8	37.5	60.7	56	0.0	50.0	50.0	
商 業	21	0.0	28.6	71.4	21	0.0	28.6	71.4	21	0.0	42.9	57.1	
建 設 業	19	0.0	36.8	63.2	19	5.3	36.8	57.9	19	0.0	57.9	42.1	
観光・サービス業	16	0.0	37.5	62.5	16	0.0	50.0	50.0	16	0.0	50.0	50.0	

●諏訪地方の景況感

	3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想					
	回答 企業数	上昇	不変	低下	DI	回答 企業数	上昇	不変	低下	DI	回答 企業数	上昇	不変	低下	DI	
全 体	154	1.9	59.7	38.3	-36.4	154	5.2	52.6	42.2	-37.0	154	9.7	70.1	20.1	-10.4	
製 造 業	98	3.1	64.3	32.7	-29.6	98	6.1	53.1	40.8	-34.7	98	9.2	74.5	16.3	-7.1	
規 模	1～29人	57	3.5	56.1	40.4	-36.9	57	5.3	45.6	49.1	-43.8	57	7.0	68.4	24.6	-17.6
	30～99人	31	3.2	71.0	25.8	-22.6	31	6.5	58.1	35.5	-29.0	31	9.7	83.9	6.5	3.2
	100人～	10	0.0	90.0	10.0	-10.0	10	10.0	80.0	10.0	0.0	10	20.0	80.0	0.0	20.0
中 分 類	金属製品 製造業	33	0.0	66.7	33.3	-33.3	33	3.0	51.5	45.5	-42.5	33	3.0	69.7	27.3	-24.3
	一般機械 製造業	17	5.9	58.8	35.3	-29.4	17	5.9	41.2	52.9	-47.0	17	11.8	76.5	11.8	0.0
	電気機械器具 製造業	10	20.0	70.0	10.0	10.0	10	20.0	70.0	10.0	10.0	10	30.0	70.0	0.0	30.0
	輸送用機械 器具製造業	7	0.0	71.4	28.6	-28.6	7	14.3	42.9	42.9	-28.6	7	14.3	85.7	0.0	14.3
	精密機械器具 製造業	10	0.0	70.0	30.0	-30.0	10	0.0	50.0	50.0	-50.0	10	10.0	90.0	0.0	10.0
非 製 造 業	56	0.0	51.8	48.2	-48.2	56	3.6	51.8	44.6	-41.0	56	10.7	62.5	26.8	-16.1	
商 業	21	0.0	61.9	38.1	-38.1	21	0.0	66.7	33.3	-33.3	21	14.3	57.1	28.6	-14.3	
建 設 業	19	0.0	63.2	36.8	-36.8	19	0.0	57.9	42.1	-42.1	19	5.3	73.7	21.1	-15.8	
観光・サービス業	16	0.0	25.0	75.0	-75.0	16	12.5	25.0	62.5	-50.0	16	12.5	56.3	31.3	-18.8	

回答全社：業況判断DIの推移 (当金庫の調査開始から)



調査概要

DI調査:業況などが「好転」と答えた企業割合から「悪化」と答えた企業割合を引いた数値。

- ①調査期間 2026年1月。
- ②調査内容 「2026年1月時点」の実績と、「3ヵ月前」と「前年同期」の業績比較および「3ヵ月後」の予想。
- ③調査方法 DI調査および約130社のヒアリング調査。
- ④DI回答数 154企業。
- ⑤回答率 61.6%

	製造業	商業	建設業	観光・サービス業	合計
依頼数	160	40	30	20	250
回答数	98	21	19	16	154

高市政権圧勝と 日本経済の今後

株式会社小宮コンサルタンツ CEO
小宮 一慶氏



総選挙での自民党圧勝により、自民党単独でも衆院の3分の2以上を占めるようになり、維新を加えると圧倒的な多数となりました。これにより予算案や法案の国会での議決がとても楽になります。年度内に成立するかは今のところ不明ですが、122.5兆円の一般会計予算は比較的すんなりと国会を通過することが考えられます。中身はともかくとして、予算審議がスムーズに進みやすいことは日本経済には良いことです。

さらには、高市首相の主張する「責任ある積極財政」ですが、「責任ある」の部分がさらになおざりになり、「積極財政」が展開されることとなります。これも、短期的には経済を刺激しますから、株高の要因です。

しかし、もちろん良いことばかりではありません。

首相が悲願とまで言った食料品についての2年間の消費税非課税の公約ですが、夏場以降に国民会議で議論されることとなります。しかし、財源の問題、そして減税の範囲と期間については結構もめることも予想され、そうスムーズには進まないことも考えられます。

そして、減税を行うにしても注意しなければならないのは、消費税は社会保障の原資ですが、その代替の財源の問題が十分に議論されていないことです。食料品だけを非課税とする与党案でも5兆円程度の税収が落ちる予定です。

消費税は、社会保障に充てられる目的税です。先進国中、財政赤字が対名目GDP比で230%を超え最悪と言われる日本の財政状況の下で、なおかつ今後の医療や介護、年金の社会保障費の大幅増加が見込まれる中で、減税です。

日本では、現状でも医療サービスのレベルダウンの話を経営関係の経営者からは多く聞きます。ひとつはベッド数の削減です。ベッドがあるから入院させて、その分高額な医療費がかかるのですが、ベッド数、ひいては病院を減らすことで、医療の供給量を減らそうとしています。とくに高齢者には、在宅へのシフトが今後急速に勧められるようになります。

また、病院だけでなく一般の診療所でも治療や投薬に制限を設ける動きもあります。

消費税を削減することは、社会保障のレベルの低下を促す危険がありますが、それを避けるためには当然、その財源を確保しなければなりません。

財源確保には、法人税や所得税などの課税強化、ある

いは政府保有財産の売却、それとも赤字国債の増発などの方法が考えられます。

しかし、増税には大きな反発が予想されます。また、政府に売るものが十分にあれば、こんな財政状況にはなっていません。

外貨準備が1.3兆ドル以上ありますが、もともと外貨準備を賄う資金は短期の国債です。今は、円安で「ほくほく」なほどの利益が出ていますが、いずれにしても国債の返済が必要です。

そうすると、安易な手段は赤字国債の増発です。そして先般の18兆円ほどの補正予算の時もそうであったように、赤字国債により消費税減税が行われる可能性も低くはありません。それでなくても急上昇した長期金利がさらに上がる可能性があります。

表にあるように、昨年1月に1.2%程度だった10年国債利回りは、選挙投開票翌日の9日の終値は2.275%でした。これがさらに上昇することが予想されるのです。企業の金利負担も増え、また固定金利で住宅ローンを借りようとする人にも悪影響が出ます。

実質賃金（インフレ調整後の賃金）のマイナスも続いています。

2025年には現金給与総額（給与、残業代、賞与の合計）は実額を表す名目で2.3%増の月平均で

35万5919円でしたが、物価上昇のせいで実質賃金はマイナス1.3%となり、24年のマイナス0.3%よりもマイナス幅が拡大しました。名目賃金は5年連続で増加ですが、実質賃金は4年連続マイナスが続いており、国民生活は苦しくなるばかりです。春闘で物価上昇を上回る賃金の上昇が行われるかが焦点です。

さらに、高市内閣開始以降円安が続いており、輸入物価上昇の懸念もあります。「積極財政」は物価上昇を生みやすいことも明らかです。

こうしたことを考えると、インフレは長引き、実質賃金のマイナスもさらに続く可能性は高いでしょう。

いずれにしても、絶対多数を確保した高市政権の消費税減税の動きや経済、金融政策からは目が離せません。「働いて、働いて、…」実績を出して欲しいものです。

	新発10年 国債利回り
2025年1月	1.245
2月	1.370
3月	1.485
4月	1.310
5月	1.500
6月	1.420
7月	1.545
8月	1.600
9月	1.645
10月	1.655
11月	1.805
12月	2.060
2026年1月	2.240
(出所)	日本相互証券 (%)

諏訪信用金庫アプリ ダウンロードはこちら→
スマートフォンから簡単に**新規口座開設**や**残高照会**、**入出金明細の確認**などができます。登録は無料です。



長野県岡谷市郷田二丁目1番8号
TEL 0266-23-4572
FAX 0266-24-4055



ホームページ



Instagram

「諏訪の景気動向」についてのご意見、ご要望は
諏訪信用金庫 総務部へ
TEL 0266-23-4567